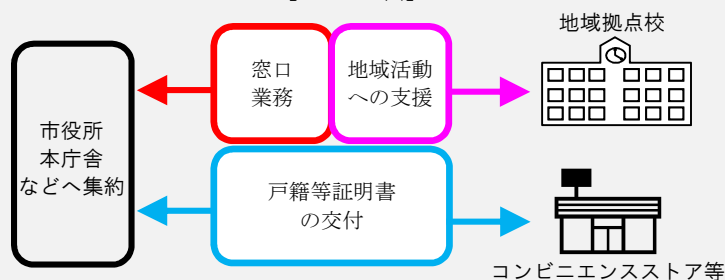


(1) 本庁舎・支所

再編方針

- ◆市役所本庁舎は、現庁舎の防災的な課題解決に取組みながら、老朽化に伴う本庁舎の機能更新の検討を進める。
- ◆マイナンバー制度の運用開始に伴い、支所業務についても見直しを行い、市役所本庁舎等に業務を集約することを検討する。(将来的には、各種証明書等の交付をコンビニエンスストア等でも取り扱えるようにする。)
- ◆地域活動への支援機能は、5つの行政地域で継続し、多世代が交流できる機能として地域拠点校(「(3) 学校施設」P.88 参照)に配置・統合する。

【イメージ図】



- ◆市民サービスコーナー(大船ルミネウイング内)は継続する。

再編内容

短期 (H26~H31 対応分)

- ・マイナンバー制度導入後の個人番号カードの普及状況も含めた運用状況を確認しながら、各支所の証明書発行業務の縮小、その他窓口業務の市役所本庁舎などへの集約を検討する。
- ・市役所本庁舎は、本市の防災中枢機能を果たす施設の1つであることから、現庁舎の防災的な課題解決に取組みながら、現在地建替え、現在地長寿命化、その他の用地への移転方策などについて検討し、平成28年度までに将来の整備方針を決定する。
- ・地域活動への支援機能を配置・統合する地域拠点校選定の検討を進め、平成28年度までに地域拠点校5校を絞り込む。

中期 (H32~H37 対応分)

- ・地域活動への支援機能を地域拠点校へ配置・統合するまでの間、既存の各行政センターの老朽化の状況に応じ、適切に修繕することで建物の安全性を確保する。

長期 (H38~H65 対応分)

- ・各支所の地域活動への支援機能は、各行政センターの老朽化の状況を考慮し、各地域の地域拠点校の建替え等に合わせ複合化する。(建替え等による複合化整備までの間、既存施設は存続する。)

図表 本庁舎・支所の規模の推移

	現状	短期	中期	長期
		H31年度末時点	H37年度末時点	H65年度末時点
施設数	5	5	5	1
本庁舎	1	1	1	1
支所	4	4	4	0(4)
施設面積	18,847㎡	18,847㎡	18,847㎡	15,000㎡程度

※施設数の()で示すものは、地域拠点校に集約する地域活動への支援機能の数。

図表 本庁舎・支所のコスト（累計）

(百万円)

		短期	中期	長期
		H26～H31 (6年間)	H26～H37 (12年間)	H26～H65 (40年間)
従来型コスト	$A=a+b$	3,223.8	6,529.4	29,103.4
建設	a	103.2	288.3	8,299.6
管理運営	b	3,120.6	6,241.1	20,803.8
再編後のコスト	$B=c+d+e$	3,132.4	6,317.5	23,593.6
建設	c	11.8	76.4	7,203.4
管理運営	d	3,120.6	6,241.1	18,204.7
借地料収入	e	0.0	0.0	▲ 1,814.4
コスト削減効果	$C=A-B$	91.4	211.9	5,509.8
削減率	C/A	2.8%	3.2%	18.9%

※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。

図表 本庁舎・支所の配置等

